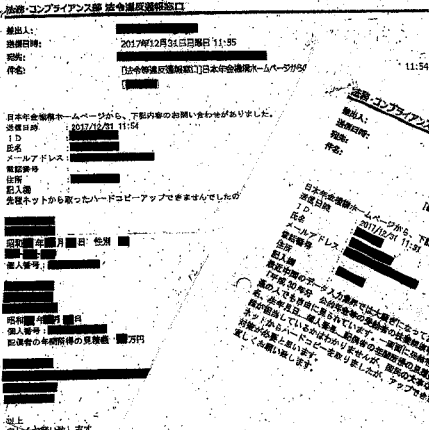


こちら特報部

公



「なぜこのメールを三年前に公表しなかったのか。個人情報保護を伏せて出すべきだった」。十七日、長妻氏は「こちら特報部」の取材に対し、怒りをあらわにした。

長妻氏が問題にしているのは、厚生労働省から新たに入手した二つの資料だ。一つは、二〇一七年十二月三十一日に年金機構の法令等違反通報窓口へ届いた匿名メール。そこには一八年分の「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」に記載された個人情報と中国のネット上で大量に出回り

マイナンバー個人情報業者を通じて中国で流出している疑いのあることが十七日の国会質疑で分かった。長妻昭衆院議員（立民）の指摘に、日本年金機構側は流出を否定したが、もともと機械側のさまざまなデータ入力業務委託に端を発した問題。政府はマイナンバーカードを二〇二二年度末までに全国民にほぼ普及させると掲げるなど、隙あらばマイナンバーの活用を目指すのが、大丈夫なのか。（佐藤直子、中山岳）

マイナンバーの情報が流出を指摘するメール＝長妻昭衆院議員提供

やっぱり

怖いマイナンバー

ずさん再委託 中国へ流出疑惑

名前や生年月日、電話番号、配偶者の年収などとともにマイナンバーが流出していること。ネットから取得したというハードコピーの情報も一件付いている。個人情報保護法に示唆するメールに長妻氏は驚いた。国民のプライバシー情報が国内はおろか、世界中で流れている可能性もある。これについて十七日の予算委員会で「このマイナンバーなど個人情報は本物か」とただすと、同機構の水島藤一郎理事長は言葉を濁し、情報は実在のものだと認め、一方で、「マイナンバーを含めて情報流出は生じていない」とした。

長妻氏がなぜこのメールを取り上げるのか。それは一八年、日本年金機構が年金情報入力業務を委託した東京都内の情報処理会社「SA-Y企画」(すでに解散)が、契約に反して中国の業者に業務を再委託した問題が発覚する端緒だったからだ。発覚後、年金機構は特別監査を実施し、外部

事業者の日本IBMに依頼してシステム状態などを調査。その結果、SA-Y企画が中国企業に再委託した入力情報は、氏名とフリガナのみで、マイナンバーは流出していないと結論づけた。

この問題は当時、国会で連日のように追及されたが、メールの内容は「通報者の不利益になってはいけない」などの理由で非公開とされた。長妻氏は「これまでの内容だと分かっていたら、さらに調査が必要だと世論が盛り上がったはずだ」とみる。



長妻昭氏17日、国会で

長妻氏は質疑で、この特別監査結果に異論があったことを示唆する資料も提示した。

生活リズムを大事にするタイプ。公邸に入るとそれが崩れると考えたのでは」とか。首相はあらゆる危機に対応し、国民の安全を守るのが役割だ」と説いた。

年金機構 再調査を拒否

年金機構の業務改善状況を検証する厚生労働省社会保障審議会の検証作業班が昨秋まとめようとした報告書の「未定稿」だ。未定稿には作業班メンバーの指摘事項として、「氏名、フリガナのみだったとするのは機構が独自に確認したこと」をIBMに伝えた「だけである」。「機構の説明は不十分。客観的根拠を示した上で、情報漏洩の可能性の有無について説明する必要がある」などの意見が並んでいた。

同省年金局事業企画課の駒木賢司課長は「問題発覚から三年たっても他に流出の兆候は見られないため、情報流出はないと判断している。再調査はしない」としたが、長妻氏は「少なくとも一件はマイナンバー含む個人情報が漏れている。最低限その事実を調べなければいけないのに、調べないのは問題だ。その情報をだれが、どこから、どのように流出させたのか確認する必要がある」と話す。

「生活リズムを大事にするタイプ。公邸に入るとそれが崩れると考えたのでは」とか。首相はあらゆる危機に対応し、国民の安全を守るのが役割だ」と説いた。

「生活リズムを大事にするタイプ。公邸に入るとそれが崩れると考えたのでは」とか。首相はあらゆる危機に対応し、国民の安全を守るのが役割だ」と説いた。

マザーズ					東証18日				
銘柄	終値	前日比	18日	18日	銘柄	終値	前日比	18日	18日
IL	695	▲12	695	1942	1P	2042	▲10	2042	1942
リク	1828	▲18	1828	2024	2P	1987	▲10	2024	2024
ライ	1818	▲18	1818	2024	3P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	4P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	5P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	6P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	7P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	8P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	9P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	10P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	11P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	12P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	13P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	14P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	15P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	16P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	17P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	18P	1987	▲10	1942	1942
1500	447	▲11	447	2024	19P	1987	▲10	2024	2024
1500	447	▲11	447	1942	20P	1987	▲10	1942	1942

こちら特報部

あらゆる個人情報「ひも付け」

丸ごと不正利用の恐れ

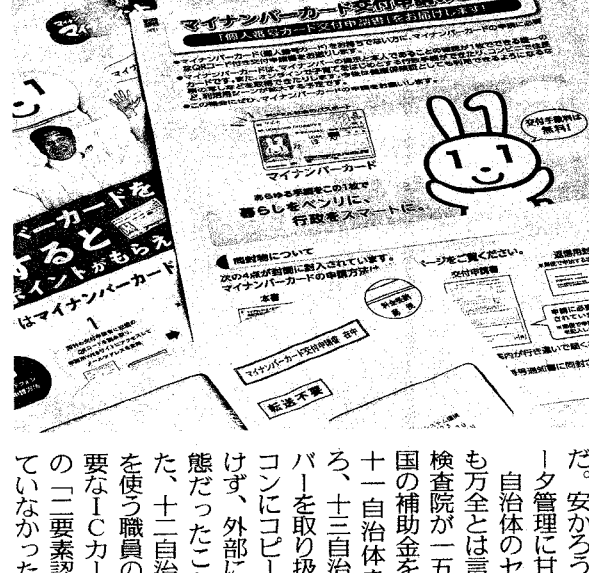
マイナンバーの流出を懸念させる事態は、これまでいくつも起きている。



③未申請者の元に届いたマイナンバーカード交付申請書 ②衆院予算委で答弁する日本年金機構の水島 隆一郎理事長=17日、国会で

二〇一九年、さいたま市の情報サービス企業が埼玉県内の六市から受託したデータ入力業務計約四十六万二千件を、各市の許可を得ずに別の業者七社に再委託していたことが発覚。このデータには、一六〇一七年度分のマイナンバーが記載された給与支払い報告書などが含まれていた。東京都台東区と墨田区でも、一五〇一七年度分のマイナンバー約十七万件を含む両区民の個人情報計約四十四万件について、入力を委託された会社が無断で別会社に再委託していた。

年金機構を含め、発注元の役所が知らないうちにデータ入力の再委託が相次ぐのはなぜか。ITジャーナリストの佃均さんは、そもそも自治体や年金機構の発注価格が安いことを挙げている。「業務コストが上がっても役所の前例主義で発注価格は安いままで受け



る業者は限られる。受託業者はコスト削減のため、別の業者にさらに安く下請けさせる。発覚しても厳しい罰則がないので、なかなか無くならないと説明する。

再委託が繰り返されれば、漏洩のリスクが高まる。と佃さんは危ぶむ。「受託業者は安い仕事な分、チェックも不十分になりがちだ。安からう悪かろうでデータ管理に甘さも出る」

自治体のセキュリティも万全とは言えない。会計検査院が一五、一六年度に国の補助金を受けた二百四十一自治体を調べたところ、十三自治体がマイナンバーを取り扱う一部のパソコンにコピー制限などをかけず、外部に持ち出せる状態だったことが判明。また、十二自治体はパソコンを使う職員の本確認で必要なICカードや指紋などの「二要素認証」を導入していなかった。

その半面、さまざまな個人情報やマイナンバーと結び付けられれば、情報流出した場合の危険性も増すという。「マイナンバーにひも付けされた納税額、通院歴、免許証データなどを収集できれば、どんな人間がや生活ぶりも含め、個人のデータベースを作れてしまう。こうした情報は利用価値が高くなり、反社会的勢力が詐欺に悪用しようとすることも考えられる」

一方、政府はマイナンバーカード普及へやっつきに当たっている。来月から健康保険証としての利用を始め、二六年までに運転免許証と一体化させる方針。未取得者に交付申請書を郵送して申請を促している。さらに人工知能(AI)やビッグデータを活用した都市「スパーシティ」構想でも、マイナンバー活用をうたう。

自治体情報政策研究所代表の黒田充さんは「政府が宣伝するのは、住民票をコンビニで取れるといった目の先の便利さばかりだ。スパーシティの活用も、一部のIT企業が潤うだけに終わりがねない。市民生活を豊かにする視点が欠けたまま進められている」と疑問を呈する。

専修大の山田健太教授

自治体のデータ管理も甘々

政府は普及に前のめり ■識者「立ち止まり検証を」

(言論法)は、マイナンバー制度はもとも民主党政権が構想した指摘。当時はカードの情報からアクセスできるオンラインシステム「マイナポータル」を使い、国や自治体が個人情報をどう活用しているか市民がチェックする仕組みを自指していたとする。「国民の権利拡大のためだった制度の趣旨が薄れ、近年は政府がさまざまな個人情報と結び付けて一元化しようとする動きが強まった」と問題視する。

山田氏は「地方自治体はシステム改修を含めて多額の負担や手間を強いられ、コストパフォーマンスの面でも合わない」と述べ、こう続けた。「今や個人情報保護の点からデメリットが大きくなり、国民の権利が縮小されかねない。政府は一度、立ち止まって制度のあり方を検証すべきだ」

デタラメ

桜を見る会の名簿は個人情報だからと素早く消去され、電子データの記録(ログ)も「セキュリティ」上の問題があるとして公表を拒否した。一方で、国民の個人情報が、またマイナンバーが、国外へ不正流出した恐れがあるのに調査には消極的。個人情報の扱いに偏りがありすぎだ。(歩)

黒田(さん)

話題の発掘

Bottom section of the page containing a detailed financial market table with columns for various categories like '機械' (Machinery), '卸売業' (Wholesale), '繊維紙' (Textiles and Paper), and '銀行' (Banking), listing various companies and their stock prices.